

3 月議会のご報告をお届けします。東日本大地震災害に心を痛めています。犠牲者のご冥福をお祈りし、被災者支援の義援金に取り組んでいます。ご協力よろしくお願ひします。



住宅リフォーム助成制度を求めて



民主党政権のもと、政治も経済も行き詰まった状況のなかで、国民生活優先、市民生活優先の有効な打開策が施されてはいません。

全国の中小企業・自営業者の状況はきわめて深刻です。こうした不況下の経済対策として、地域の業者を支援し、経済波及効果抜群と言われ、今全国的に注目を集めている施策が「住宅リフォーム助成制度」です。

制度の広がり、1 月 31 日現在で、全国自治体の 1 割、178 自治体に達しています。いずれも予算額の 10 倍～20 倍の経済効果が出ています。

1 月 28 日参議院本会議でのわが党の市田書記局長の質問に答え、菅首相は、「自治体を実施する住宅リフォームへの助成制度については社会資本整備総合交付金を活用することができ、今後ともこのような取り組みを支援していく。」

と答弁しています。市内では最近、大きな製材所や、大型店舗の倒産がありました。先の 12 月議会で市長は「検討する」と答弁しました。早急に制度を創設すべきとたずねました。

これに対して市長は、「制度の効果は認めるが、現時点での実施は考えていない」と答弁しました。私は、引き続き制度実現に向けて頑張っていきたいと思います。

子供の医療費助成制度の改善を求めて

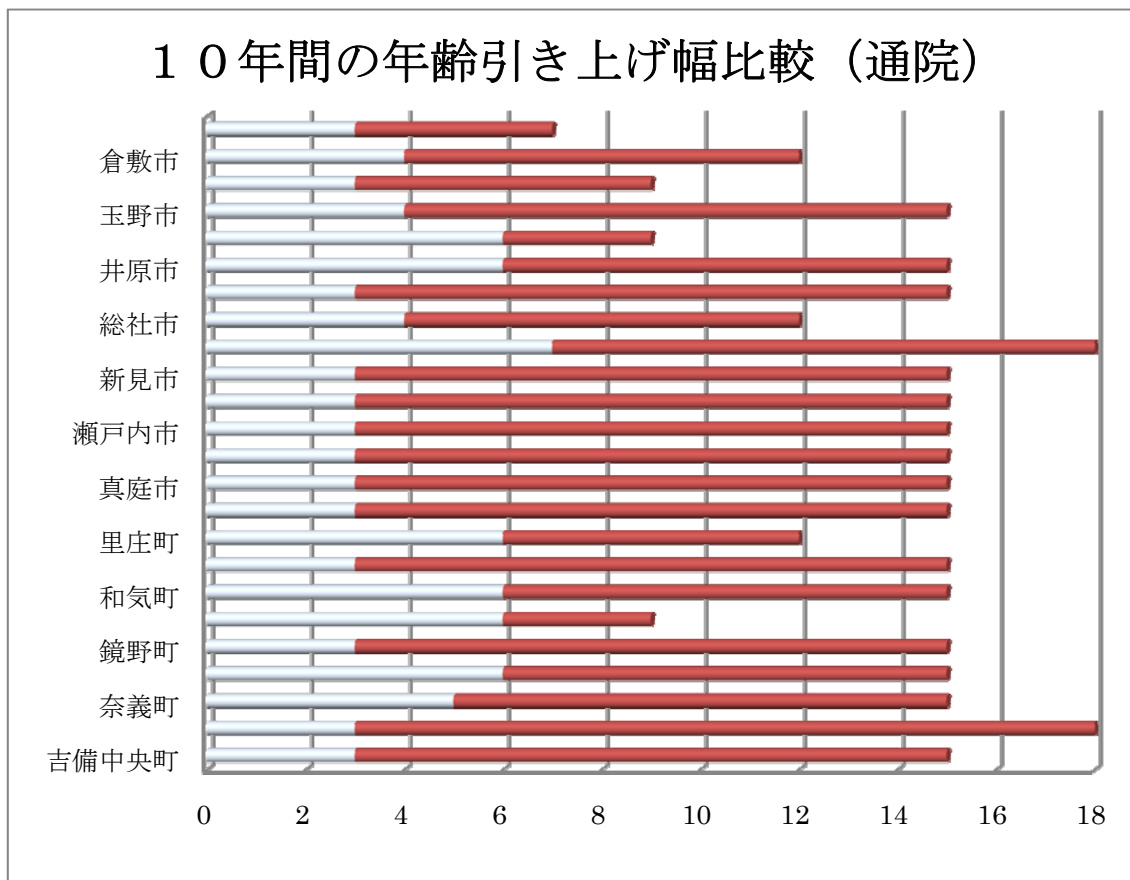
全国的に、少子化社会の中で、人口減に歯止めをかけ、安心して産み育てられる環境づくりが大きな課題だという認識の下で、次代を担う子供たちの命と健康を守ると同時に、この町で、若者たちが安心して子育てできるようにと、若者人口を増やす対策としても県下で改善

が進んでいる施策が、子供の医療費助成制度です。

県下自治体の半分以上が中学卒業までとしていて、他の自治体をけん引しています。来年度さらに改善する自治体もあり、県西部では井原市、矢掛町、浅口市が中学 3 年まで無料化を実施また

は実施予定となっています。里庄町は小学校6年生までを対象としています。その中で最も低い当市の制度改善が

求められています。県下自治体の10年間の制度改善一覧表を示して、大幅な年齢引き上げを求めました。



これに対し市長は、「地域格差は国において制度化し、解消すべきであり、他市の施策と比較してどうこうというのはいかがかと思う。市は入院のみ中学3年まで引き上げたばかりで、現時点での

改善は考えていない」との従来の見解を示し、答弁しました。私は、この制度が若者の子育て政策として重要だと考え、引き続き改善を求めています。
(玉野市の下が笠岡市です)

2件の請願について

紹介議員となり、採択を求めました。「安全・安心の医療」を求める請願は採択されました。「保育制度改革」に関し、公的責任を放棄し、保育を企業の儲けの

対象とするシステム化に反対の意見書提出を望む請願は、賛成少数で不採択となりました。県下では県議会と15の自治体が採択しています。(3/28現在)